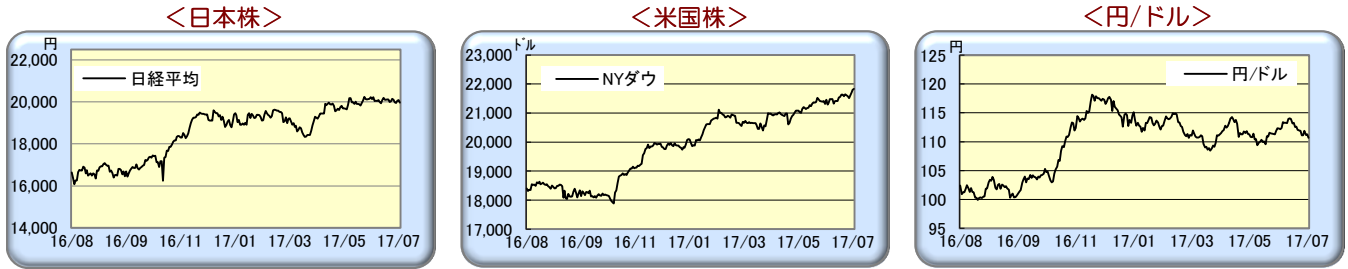


1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2016/12/30	2017/6/30	2017/7/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	19,114.37	20,033.43	19,959.84	20,952.71	2015/6/24	14,529.03	2014/10/17
NYダウ	ドル	19,762.60	21,349.63	21,830.31	21,841.18	2017/7/28	15,370.33	2015/8/24
円/ドル	円	116.96	112.39	110.68	125.86	2015/6/5	99.02	2016/6/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

~ 円高ドル安の進行などを受けて下落 ~

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲139.91円(▲0.70%)、TOPIXが▲8.77ポイント(▲0.54%)となり、円高ドル安の進行などを受けて下落しました。業種別(東証33業種)にみると、非鉄金属、電気・ガス業、不動産業など9業種が上昇する一方、パルプ・紙、ゴム製品、化学など24業種が下落しました。週明け24日の日本株市場は、6月22日以来となる110円台まで円高ドル安が進んだことなどを受けて下落して始まり、翌25日も、①前日の米国株市場が軟調に推移したこと、②米国防当局者の話として北朝鮮でミサイル発射準備が進められている兆候があると報道されたことを受けて円高ドル安圧力が強まったことなどから下落しました。その後27日にかけて、①FOMC(米連邦公開市場委員会)では政策金利が据え置かれ、目標を下回るインフレ率を背景に利上げを急がない姿勢が示されたこと、②決算発表が本格化する中、任天堂など好決算を発表した企業の株価が大きく上昇したことなどから、反発する展開となりました。しかし週末28日は、米国株市場を牽引してきたアマソンの株価が市場予想を下回る決算発表を受けて27日の時間外取引で急落したことや円高ドル安圧力が強まったことなどから、終日軟調に推移しました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	決算発表予定	
7月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	6月	-3.6%	日本 決算発表: 7/31 パナソニック、三菱電機、村田製作所、日東電工、塩野義製薬、田辺三菱製薬、第一三共、三井住友フィナンシャルグループ、みずほフィナンシャルグループ、オリックス、日本航空、日本郵船、商船三井、川崎汽船、三菱重工業、ヤマトホールディングス、九州電力、電源開発 8/1 ソニー、帝人、住友化学、三菱ケミカルホールディングス、本田技研工業、三菱UFJフィナンシャル・グループ、ジェイエフイー ホールディングス、KDDI、ローム 8/2 三井化学、小野薬品工業、エーザイ、ANAホールディングス、マツダ、双日、三菱商事、丸紅、新生銀行、日本たばこ産業 8/3 ニコン、旭化成、SUBARU、スズキ、三井物産、住友商事、三井不動産、アサヒグループホールディングス、キリンホールディングス、ライオン、クボタ、グリー 8/4 トヨタ自動車、いすゞ自動車、日本電信電話、ミネベアミツミ、伊藤忠商事、国際石油開発帝石、三菱地所、丸井グループ、スクウェア・エニックス・ホールディングス 米国 決算発表: 8/1 ファイザー、スプリント、アップル 8/2 プルデンシャル・ファイナンシャル、メットライフ、テスラ、アメリカン・インターナショナル・グループ、シマンテック、タイムワナー 8/3 バイアコム
		米国	シカゴ購買部協会景気指数	7月	65.7	
		中国	製造業PMI	7月	51.7	
8月1日	Tue	米国	ISM製造業景況指数	7月	57.8	
		中国	財新中国製造業PMI	7月	50.4	
8月2日	Wed	米国	ADP雇用統計	7月	158千人	
8月3日	Thu	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	7月	57.4	
			製造業受注指数	6月	-0.8%	
8月4日	Fri	米国	非農業部門雇用者数変化	7月	222千人	
			失業率	7月	4.4%	
			貿易収支	6月	-465億ドル	

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

~ 日経平均20,000円近傍で底堅く推移 ~

今週の日本株市場は、①北朝鮮が28日にも大陸間弾道ミサイルの発射実験を行ったことを受けて米朝間の軍事的緊張が高まっていること、②FRB(米連邦準備理事会)が追加利上げを急がない姿勢を示したことなどから円高ドル安圧力が残るものの、③決算発表が本格化する中、想定レートを上回る円安水準等を背景に業績予想を上方修正する企業が相次いでいること、④3日に予定されている内閣改造人事で安倍政権の支持率回復への期待感があること、⑤7月に入り、米国において市場予想を上回る経済指標の発表が続いていることやFRBが追加利上げを急がない姿勢を示したことを受けて米国経済の先行きに対する警戒感が後退していることなどから、日経平均20,000円近傍で底堅く推移すると予想します。その他の注目材料として、日本では主要企業の決算発表、米国では主要企業の決算発表や1日のISM製造業景況指数や4日の雇用統計など主要経済指標の発表、中国では1日の財新中国製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。